

取組名称

地域IoT実装推進ロードマップより取組に該当するものを選択（2つまで選択可）

様式 2

実施主体：○○

実施地域：□□

事業概要（取組の内容を端的に表すキャッチフレーズを記載してください）

取組の概要



取組の概要図

取組の背景

Blank area for describing the background of the project.

取組の成果

Blank area for describing the results of the project.

記入上の注意

(ご提出の際はこのスライド以下 4 枚を削除してください)

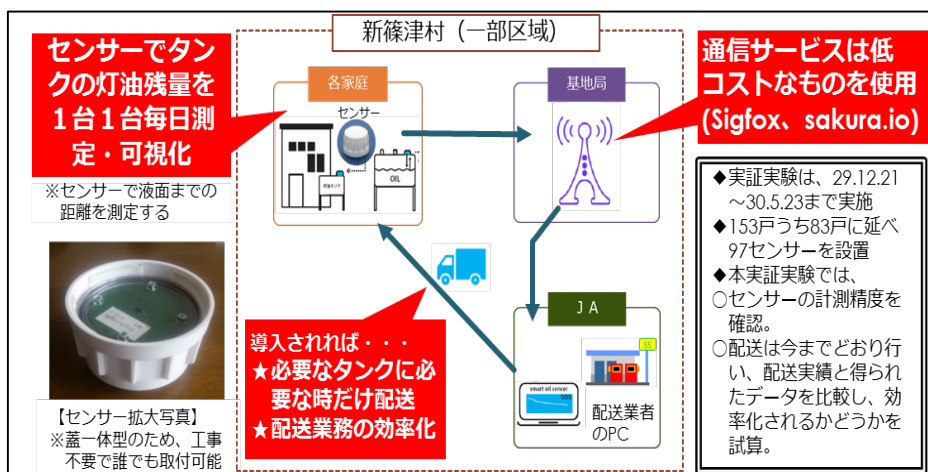
- レイアウトについては、全体的な配置や構成の変更は不可ですが、若干の枠の大きさの調整はしていただいて構いません。
- 平成30年度応募案件を例として添付しますので、ご参考にしてください。

実施主体：北海道石狩振興局×新篠津村×JA新しのつ×ゼロスペース(株)×京セラコミュニケーションシステム(株)×さくらインターネット(株)
 実施地域：北海道新篠津村

経験や勘に頼る灯油配送 ⇒ IoTで灯油残量を可視化した効率的配送へ

取組の概要

- ★低コストなスマートセンサー×低コスト通信サービス (LPWA等) による効率的な灯油配送システムの検証
- ★行政×灯油配送業者×IoT関連企業でティアップ事業協定を締結し、農山漁村で地域実証実験を実施



行政×灯油配送業者×IoT関連企業によるティアップ事業協定

石狩振興局	JA新しのつ	新篠津村役場	ゼロスペース(株)	京セラコミュニケーションシステム(株)	さくらインターネット(株)
全体企画・調整	配送データ提供 各家庭との調整	基地局設置協力 各種資料提供	センサ提供 全体システム管理	Sigfox(LPWA)提供 管理、基地局設置	sakura.io(LTE)提供 管理

取組の背景

人口減少・過疎化の進展で、様々な生活関連サービスの低下や労働力不足が生じてくる。

- ✓ 北海道では全国平均を上回るスピードで進展！
- ✓ 農山漁村でより顕著に影響が！

「灯油」でも配送業者の採算性悪化・人手不足が。

✓「灯油」は寒冷地で特に重要なライフライン！

将来、農山漁村に「灯油難民」とも言うべきエネルギー弱者が生まれる懸念。

✓ 地方ではガソリンスタンドの減少が既に起こっている！

取組の成果

12/21～5/23の154日間、僅か153戸うち83戸に延べ97センサを設置するだけで・・・

- ①システム導入費用 97センサ×(154日/365日) = **122,788円/154日間**
- ②配送スタッフ人件費節減 (実配送日数96日→61日⇒35日減) ×13,000円/日 = **455,000円/154日間**

154日間で332,222円プラス効果

導入戸数を増やせば増やすほど、②は増える(プラス効果は大きくなる)

- ※①は、実際には導入台数で大きく変動する。数千円程度/年・台。
- ※②は、実際には配送スタッフ人件費以外にも、車両維持費やガソリン代などの削減効果もある

実験終了後、ゼロスペース(株)がサービスを開始し、
 H30.12月末現在、道内5都市に数千台を供給

(参考) 地域IoT実装推進ロードマップ(改定)①

実証フェーズ → 実装フェーズ

2018. 4. 25

項目	課題	地域IoT分野別モデル	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (達成すべき指標)	効果	政策目標
地域の生活に身近な分野	教育	ICT活用による 教育の向上 教育格差の解消	教育クラウド・プラットフォーム	学習系クラウド標準化 ガイドブック発行	校務系・学習系システム間の連携実証・標準化 ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材等を 利活用可能な学校:100%	人材の確保 向上を促す 教育の格差 解消
			プログラミング教育	地域実証	官民コンソーシアムによる教材開発・指導者育成等の推進、ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材・地域人材等を活用したプロ グラミング教育の実施可能な学校:100%	
	医療 介護 健康	医療費増大 高齢化の進展	医療情報連携 ネットワーク(EHR)	クラウド型医療情報連携ネットワーク(EHR)の高度化・実装	普及展開			実装医療機関: 15施設(2017年)→100施設(2020) 患者数:実装医療機関人口の5%	医療費増大 健康寿命延長
			医療・介護・健康データ 利活用モデル(PHR)	個人の医療・介護・健康情報を時系列的に管理できるPHRの実現に 向けたアプリケーション及びプラットフォームの開発	普及展開			実装主体数:80団体 利用者数:30万人	
	子育て	子育て負担の増大	妊娠・出産・子育て 支援PHRモデル	妊娠・出産・子育て支援PHRモデルの開発		妊娠・出産・子育て支援PHRモデルの 自発的普及展開の促進		実装主体数:20団体 利用者数:3万人	出生率の 向上 子育て 負担の軽減
			子育て支援 プラットフォーム	子育て支援システム優良事例の創出 子育てワンストップサービスの 制度設計・推進	子育て支援システムの普及展開 子育てワンストップサービスの 実施			システム実装地域数:30地域 (子育て支援システム)	
	働き方	労働力 不足 人口減少	テレワーク	テレワークの普及展開 ふるさとテレワークの普及展開				テレワーク導入企業数:3倍 雇用総数増進(テレワーク数:10%以上 実装主体数:100箇所 地域の雇用増進:1,800人)	テレワークの 普及
	防災	取組の継続 取組の拡大 取組の普及	Lアラート	2018年度末を目途に全国運用開始、情報伝達者の参加促進、情報内容の拡充、平時の体制強化 災害情報の視覚化、多様なメディアとの連携	高度化システムの普及展開			運用自治体数:全部自治体 情報伝達者数:1,000 高度化実装自治体数:15	力の向上 地域防災
			G空間防災システム	G空間を活用した地域防災システムの普及展開				システム実装自治体数:100	
	農林 水産業	新規分野 の導入 普及	スマート農業・ 林業・漁業モデル	農業情報に関する ガイドラインの策定	関係省庁と連携したガイドラインの検証・全国普及			システム実装地域数: 300	生産性の 向上
地域 ビジネス	地域 活性化	地域ビジネス 活性化モデル マイキー プラットフォーム	地域ビジネス活性化モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開	システム構築・各地域での実証事業及び全国展開			地域で活用する企業におけるICT機 サービスの活用状況を全国区に展開 する企業と同程度まで引き上げ	生産性 向上	
観光	観光 振興	観光クラウド	観光クラウドの優良事例の創出・成功モデルの普及展開				システム実装団体数:150	観光振興 促進	
		おもてなしクラウド	共通クラウド基盤の構築・機能拡大、地域実証	社会実装に向けた取組の推進			共通クラウド基盤を利用した サービスを順次拡大		
		多言語音声翻訳	多言語音声翻訳技術の研究開発・技術実証	普及展開 大規模実証・改善			翻訳システム 導入機関数:100		
官民 協働 サービス	官民協働による地域づくり 取組の拡大	オープンデータ 利活用	オープンデータのための標準化の推進、地方自治体職員等の意識醸成等 官民双方にメリットのある持続的なオープンデータ利活用モデルの構築	オープンデータ・テストベッド(仮称)の運用 調整・仲介(マッチング)機能の創設	オープンデータ・テストベッド(仮称)の運用 調整・仲介(マッチング)機能の運用		オープンデータに取り組み 自治体:100% オープンデータの利活用 事例数:100	行政の効率化 サービス向上 地域ビジネス サービス実施	
		ビッグデータ 利活用	地方自治体におけるビッグデータ利活用に関するモデルの構築等	データ利活用人材の育成・外部人材との連携等 ビッグデータ利活用モデル等の地域実装の促進			ビッグデータ利活用に取り組み 地域数:300		
		シェアリングエコノミー	シェアリングエコノミーに対する理解醸成、民間プラットフォームの活用・連携の推進、事業環境の整備	シェアリングエコノミーに係るルールの明確化	地域実装、ルールの整備、働きかけ等				シェアリングエコノミー 活用自治体数:100
スマート シティ	課題 解決	データ利活用型 スマートシティ	先導的なデータ利活用型スマートシティの構築・検証	成功モデルの普及展開			実装地域数:20カ所程度	生産性 向上	

地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」

(参考) 地域IoT実装推進ロードマップ(改定)②

2018. 4. 25

項目	課題	地域IoT分野別モデル	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (達成すべき指標)	効果	政策目標
IoT基盤	地域IoT人材の育成・活用	分野等別に各種施策を実施	地域IoT人材創造プランに基づく各プログラムの展開・施策の更新	自治体と民間企業等が参加するネットワークにおける支援			地域内の人材の育成及び地域外の人材の活用によりIoT実装事業に円滑に対応可能な地域100%		地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」
	利活用ルール	IoTサービス創出のための地域実証を通じた参照モデル構築、ルール明確化等	モデルの地域実装、ルールの整備、働きかけ等				明確化するルールの数:20 参照モデルの実装数:50		
	セキュリティ	実践的サイバー防衛演習	ナショナルサイバートレーニングセンターによる人材育成				演習受講者数:年間3,000人以上	脆弱なIoT機器に関する国民及びメーカーへの周知徹底	
	テストベッド	サイバーセキュリティ確保のための対応体制強化	IoTテストベッドの整備・供用、新たな電気通信技術の開発・実証	参照モデル構築・ルール整備等			テストベッド整備数:10 テストベッド利用者数:100		
	ネットワーク	Wi-Fi整備計画の策定	防災拠点等におけるWi-Fi整備の推進、整備計画の更新				整備箇所数:約3万箇所		
		5G研究開発、標準化活動、連携団体の活動支援	関係制度整備等				世界に先駆け5G実現		
		5Gシステム総合実証試験	5G	実現					

地域IoT実装の「分野別モデル」



○「地域IoT実装推進ロードマップ(改定)」の公表(平成30年4月25日)
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000164.html